

提案募集方式における横浜市の提案項目と調整結果一覧

提案年度	提案項目	結果	対応方針（閣議決定）
2021 (令和3)	保育所等利用待機児童数調査（10月1日現在）の廃止 （指定都市市長会共同で提案）	○	10月1日時点における保育所等利用待機児童数調査については、地方公共団体等の事務負担を軽減するため、令和3年度調査から全国集計を行わないこととする。 〔措置済み（保育所等関連状況取りまとめ（令和3年4月1日）及び「子育て安心プラン」「新子育て安心プラン」集計結果の概要資料（令和3年8月27日厚生労働省子ども家庭局保育課））〕
	子育てのための施設等利用給付の代理受領における施設等から保護者に対する特定子ども・子育て支援提供証明書の交付の廃止 （指定都市市長会共同で提案）	○	特定子ども・子育て支援施設等（7条10項1号から3号までの施設に限る。）の利用に関して、特定子ども・子育て支援提供者（30条の11第3項。以下この事項において「提供者」という。）が、市町村（特別区を含む。以下この事項において同じ。）から施設等利用費（30条の2）の支払を受ける場合については、提供者及び市町村の事務負担を軽減するため、令和3年度中に府令を改正し、提供者から施設等利用給付認定保護者（30条の5第3項）に対する特定子ども・子育て支援提供証明書の交付を不要とし、その旨を地方公共団体に周知する。
	特定教育・保育施設における利用定員の変更に係る公定価格の算定方法の見直し	-	（関係府省における予算編成過程での検討を求める提案）
	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく就業支援業務（請負・委任、派遣、職業紹介）のシルバー人材センター連合内の業務移譲の明確化	×	（対象外：地方に対する規制緩和の提案ではないため）
2020 (令和2)	医療法第30条の4に規定する医療計画に定める事項の一部（地域医療構想等）及び同法第30条の14に規定する地域医療構想調整会議に係る事務について、都道府県と協議の上、基礎自治体が処理できる旨の明確化	×	
2019 (令和元)	児童扶養手当に係る2分の1の支給を停止する減額措置の見直し	○	児童扶養手当の一部支給停止の適用除外（13条の3）に係る届出については、受給資格者の提出書類の簡素化を図るなど、受給資格者や届出を受理する地方公共団体の事務負担を軽減する方向で検討し、令和元年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
	医療計画の策定等に係る権限の指定都市への移譲	×	（改めて支障事例等が示された場合に調整対象とする）

提案年度	提案項目	結果	対応方針（閣議決定）
2018 (平成30)	搭乗型移動支援ロボット公道実証実験における国際運転免許証等にかかる運転免許要件の明確化	○	搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験については、国際運転免許証又は外国運転免許証（107条の2）で運転することができる場合を明確化し、都道府県警察を通じて同実験の実施主体に2018年度中に周知する。
	PCB廃棄物等の掘り起し調査にあたっての固定資産税情報の内部利用	○	（i）都道府県市が実施する、管内における未処理のPCB廃棄物等を網羅的に把握するための調査のうち、PCB使用安定器の調査については、「PCB廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル（第5版）」（平30環境省）に記載の各情報源の特性を参考にしつつ、同調査において使用する各情報源にメリット・デメリットがあり、入手の容易性も都道府県市ごとに異なることを踏まえ、使用する情報を選択する必要があることを、関係者連絡会を通じて都道府県市に2018年中に周知する。 [措置済み（平成30年8月29日付け環境省環境再生・資源循環局ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室長通知）] （ii）都道府県市において上記情報源の入手又は活用ができない場合があること等を踏まえ、調査に用いる事業者のリストを整備し、都道府県市に2019年1月までに提供する。
	医療計画の策定等に係る権限の指定都市への移譲	×	（改めて支障事例等が示された場合に調整対象とする）
	地域医療介護総合確保基金を指定都市が主体的に活用できる仕組みの構築	×	
2017 (平成29)	学校給食費の私人への徴収委託（コンビニエンスストア等での納付）の実現	○	学校給食費（学校給食法11条2項）の徴収又は収納の事務については、学校給食費が物品売払代金（地方自治法施行令（昭22政令16）158条1項4号）に該当するため、私人に委託することが可能であることを、地方公共団体に平成29年中に通知する。 [措置済み(平成29年11月30日付け総務省自治行政局行政課、文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課通知)]
	私立幼稚園の設置認可権限等の移譲	×	（改めて支障事例等が示された場合に調整対象とする）
	医療計画の策定権限等の移譲	×	
	地域医療介護総合確保基金の指定都市への設置	×	

提案年度	提案項目	結果	対応方針（閣議決定）
2016 (平成28)	地域医療介護総合確保基金における市の主体的な計画策定	×	(改めて支障事例等が示された場合に調整対象とする)
	医療計画の策定権限等にかかる事務・権限の移譲	×	
	地域医療構想の必要病床数を踏まえた基準病床数の設定	×	
	保育所の整備・運営への民間事業者の積極的な参入を実現するための規制緩和（イコールフットィングの実現）	×	(対象外：地方財政措置に関するものであるため)
2015 (平成27)	私立幼稚園の認可権限等の移譲	×	(改めて支障事例等が示された場合に調整対象とする)
	指定都市の都市計画決定・変更案件（国同意不要分）に係る都道府県協議の廃止	×	
	都市計画事業の認可権限に係る指定都市への移譲	×	
	医療計画等の策定権限等の移譲	×	
	地方債対象事業の拡充	×	
	地方債の財政融資資金借入に係る提出書類の簡素化	×	
2014 (平成26)	地方債の財政融資資金借入に係る提出書類の簡素化	○	財政融資資金の借入に係る財務大臣への申込み（財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則（昭49大蔵省令42）29条）については、融資審査の手続を簡素化・効率化するため、提出書類について削減等の見直しを行う。
	都市計画の軽易な変更の見直し	○	市町村が都市計画の変更を行う場合における軽易な変更とされる事項（施行規則13条の2）については、制度の運用実態や地方公共団体の意向を調査し、その結果等を踏まえて見直しを検討し、平成27年中に結論を得る。
	救助の主体権限を指定都市長へ移譲、救助の種類・程度の拡充及び事務手続の簡素化	×	
	自衛隊の災害派遣要請権限の全市長への移譲	×	
	緊急通行車両の確認（通行許可）権限の指定都市長への移譲	×	
	地方債対象事業の拡充	×	
	私立幼稚園の認可権限等の移譲	×	
	医療計画等の策定権限等の移譲	×	
	都市計画事業の認可権限に係る指定都市への移譲	×	
	「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」、「区域区分」等に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	×	
	国が県に設置する地方消費者行政活性化基金の指定都市への設置	×	
	国が地方自治体を經由せず民間事業者に直接交付している補助金の地方移管	×	
	国が都道府県に設置する緊急雇用創出事業臨時特例基金の指定都市への設置	×	
	農業振興地域制度の農用地利用計画の策定・変更に係る県の同意の廃止	×	